

平成 2 5 年度事業報告

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人名古屋産業科学研究所

平成25年度事業概要

I.事業概況

本年度は、公益法人改革制度の主旨に沿った改革を更に進めると共に、積極的な事業展開と、更なる事業の拡充を図るための事業シーズ調査等も進めている。

公益目的に沿い、且つ、時代のニーズにマッチさせつつ、これまで築いた当財団が保有する人的資源やスキルをより有効に活用できる事業企画と、その具体的な活動展開を図った。

1.研究事業（公1）

所員（主に兼業の大学教員）による研究活動に加え、名誉教授を中心とした「上席研究員」による、当財団独自の研究活動の活性化を図っているところである。

また、研究活動に加え、財団としてのブランド力向上を図るため、知見交流・発信事業として、時宜に適した産業科学に関するテーマを選定して「産業科学フォーラム」を開催し、上席研究員や関係大学教授からの話題提供を基に活発な議論も行った。

2.人材育成事業（公2）

人材育成事業における当年度総受講者実績数は265名だった。

継続実施している出張研修（延べ99名）や集合研修2件（計53名）に加え、本年度から新規事業としてインターネット利用学習講座「eラーニング」研修もパイロット的に1講座を開設し、まずは開講4カ月で113名の受講生を獲得し、引続き6講座の追加作業を推進中である。更にこの新事業の開設を機に、財団ホームページの見直しや新規コンテンツでの発信、ネット広告等への告知活動等も図り、財団知名度向上に注力している。

また、昨年度に作成した「講師リスト」を研修の営業ツールとして活用した結果、次年度からの出張研修の新規受注も複数件獲得見込みができた。

3.技術移転事業（公3）

前年度比で特許実施許諾によるライセンス収入が大幅増の実績であった。技術指導料収入も増加実績となった。また、提携大学等との連携活動についても、前年度同様に活発な提案活動を実施し、次年度のライセンス契約開拓もできつつある。

産学連携事業では特に、自動車産業関連分野について名古屋大学等の大学シーズに関して、自動車関連企業とのマッチング（研究者と企業の面談）を精力的に実施している。また、ライフサイエンス分野についても、東海地区創薬情報コンソーシアムに参画し、米国 BIOCROM との協力体制を構築した。今後は傘下のベンチャーや投資家に紹介し、具体的なビジネスマッチングの場を設けていく予定。

具体的な取り組み内容に関しては以下のとおり。

Ⅱ. 公益事業

1. 研究事業（公1）

1-1. 研究推進事業

(1) 自主事業

① 研究事業

本研究所の研究職員が年度当初に設定した産業の科学技術に関する基礎的研究を76件実施した。（資料No. 1-2 参照）

（24年度実績：75件、26年度目標件数：87件）

② 研究会研究事業

上席研究員を主査又は研究代表者とする「研究会」を4件設置し、設立趣旨に沿った研究活動を推進した。また、研究成果はホームページにおいて公開した。（資料No. 1-3 参照）

（24年度実績：3件、26年度目標件数：6件）

③ 超高信頼性無線通信研究会

平成25年度は、無線関連技術情報交換や技術研究のための研究会を8回開催し、会員研究者による最新研究成果（動向）の発表と、同関連分野の第一人者を招いた特別講演を実施した。（資料No. 1-4 参照）

(2) 委託研究事業

① 国庫等補助金研究事業（科学研究費助成事業）

研究職員が国等の求める優先的な研究課題を設定して公募型競争的研究事業に応募し、公平な審査・採択を経て、17件（分担者分4件含む。）の研究を実施した。（資料No. 1-5 参照）

（24年度実績：15件、26年度採択件数：11件）

② 公益型受託研究事業（競争的資金事業）

国等及び企業等から研究開発に関する研究委託の申入れを受け、研究職員が2件の研究を実施した。（資料No. 1-6 参照）

（24年度実績：3件、26年度採択件数：1件）

1-2. 知見交流・発信事業

(1) 産業科学フォーラム

時宜に適した産業の科学に関するテーマを選定し、フォーラムを3回開催（原則公開）し、上席研究員や大学教授6講師からの話題提供を基に活発な議論を行った。（資料No. 1-7 参照）

（24年度実績：4回、6講師、26年度目標開催回数等：4回、8講師）

(2) 技術相談・指導

企業・団体等から個別に要請のあった技術相談や指導等9件に上席研究員を派遣して、企業等が抱える課題の解消や研究開発能力の向上に寄与した。

（24年度実績：5件、26年度目標件数：10件）

(3) 講師派遣

行政・企業等から依頼があった講演2件に上席研究員を派遣した。

（24年度実績：3件、26年度目標件数：3件）

(4) 科学技術の啓発活動

一般市民を対象とした「達人と話そう 光（火）を使う、光で観る」を名古屋大学博物館との共催事業として実施し、上席研究員等5名の講演を行った。（資料 No. 1-7 参照）

（24年度実績：1件、5講師、26年度実施予定件数等：1件、4講師）

1-3. 産学連携推進支援事業 （資料 No. 1-9 参照）

- ・平成18年度から始まった「中小企業ものづくり基盤技術の高度化／戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン）」は、平成25年度に3件の新規採択があり、継続分も含めて9テーマを実施した。
- ・平成25年度に採択された経済産業局の補助金事業2件を受託して実施した。
 - ①企業立地促進事業「中部地域次世代自動車産学官研究開発促進事業」
 - ②地域新成長産業創出促進事業「中部地域次世代モビリティ先端技術領域研究開発促進事業」及び「ヘルスケア産業活性化事業」

2. 人材育成事業（公2） （資料 No. 2-10 参照）

(1) 集合研修

①あいち環境塾

愛知県との共催で将来の環境関連リーダーの育成と産学官ネットワーク形成を目的として毎年定員20名で開講しており、すでに今回で7回開催し、累計で140名が修了した。

②技術経営（MOT）研修

（公財）科学技術交流財団との共催で、毎年人気の高い研修になっており、25年度も継続して開催した。講師及び内容を毎年事前に吟味し、より充実を図った内容とし、当年度は10回コース、定員35名で開催した。

(2) 出張研修

- ・平成25年度は1社（9名×11回）のみ実施した。

研修内容：振動力学基礎

講師：名大名誉教授及び名大教授が担当

- ・昨年度に作成した「講師リスト」を有効に活用し、研究部門とも情報連携しながら新規法人需要の掘り起こしも進めており、次年の新規獲得2件の見込みも得ている。

(3) eラーニング

本年度よりトライアルを開始したが、開講講座数が目論見6講座に対し1講座に留まり、当年度は募集期間4か月で113名の受注に留まった。

平成26年度については、このeラーニングのトライアル最終年であることから、年度後半から追加6講座の企画及び製作準備に着手し、次年度の飛躍的な顧客獲得増に向けて注力している。

- ・平成25年度開講実績

講座名：Vol.1 回転機械の力学（基礎編）

講師：石田幸男（名大名誉教授）

リリース時期：2013/11月

3. 技術移転事業（公3）（資料 No. 1-11 参照）

- ①名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、愛知工業大学、藤田学園とは業務委託契約等を締結し活動している。他に3大学と連携して委託事業を実施した。中部地区のみならず広く日本全国の優良シーズを集結することで、地域産業の活性化を目指す礎となるものである。
- ②平成25年度は特許実施許諾によるライセンス等収入が前年度比で大幅に増加した。ライセンス収入には契約一時金と実施料があるが、この2年ほどで実施料収入の比率が増加してライセンス収入の60～70%を占めるようになった。この事実は過去のライセンス案件が企業努力により事業化され、製品売上が伸びてきていることを示しており、地域産業活性化にも貢献している。

III 収益事業

1. 受託研究事業（資料 No. 1-12 参照）

本研究所の所員・研究員により、企業からの研究委託に基づき、産業技術に関する研究を次のように実施した。（資料1-12参照）

受託研究	25年度完了	122件
受託研究	26年度以降完了（予定）	18件
	計	140件

（24年度実績：完了115件、継続21件、26年度目標件数：新規130件、継続18件）

IV 庶務・会議関係の報告事項（資料 No. 1-13 参照）

1. 定款に関する事項

本年度中における定款変更なし

2. 役員・評議員・顧問・参与に関する事項

平成25年度

- （1）役員（平成26年3月31日現在、理事19名、監事2名）
- （2）評議員（平成26年3月31日現在、12名）
- （3）顧問（平成26年3月31日現在、7名）
- （4）参与（平成26年3月31日現在、28名）

3. 会議に関する事項

（1）理事会開催

- I. 平成26年4月23日：臨時理事会（書面審議）
- II. 平成25年6月7日：通常理事会開催
- III. 平成25年7月31日：臨時理事会（書面審議）
- IV. 平成25年11月15日：臨時理事会（書面審議）
- V. 平成26年3月14日：通常理事会開催

- (2) 評議員会開催
 - I. 平成25年5月8日：臨時評議員会（書面審議）
 - II. 平成25年6月24日：定時評議委員会開催
 - III. 平成25年8月20日：臨時評議員会（書面審議）
- (3) 委員会開催
 - ① 研究部企画運営委員会
 - I. 平成25年5月29日開催
 - II. 平成26年2月25日開催
 - ② 中部ハイテクセンター企画運営委員会
 - I. 平成25年5月27日（書面審議）
 - II. 平成26年3月7日開催
 - ③ TLO企画運営委員会
 - I. 平成25年10月31日開催
 - II. 平成26年2月26日開催
 - ④ 公募型研究開発事業審査委員会
 - I. 平成25年5月15日

V 決算概況

平成25年度末時点の財産状況

正味財産は 1,649,600,646 円

財務諸表での正味財産増減

経常収益 579,836,124 円、経常費用が 584,874,037 円

25年度の当期経常増減額は、マイナス5,037,913であった。

- 1) 収支相償：公益目的事業の収入がその事業の費用を超えないこと
収入額=348,707,558 円 < 費用額=405,341,064 円
- 2) 公益目的事業費率が全体の50%以上であること
公益目的事業費率（①÷①～③の合計額）=69.3%
 - ① 公益目的実施費用額 = 405,341,064 円
 - ② 収益等実施費用額 = 167,813,857 円
 - ③ 管理運営費用額 = 11,719,116 円
- 3) 遊休財産額の保有の制限の基準 「適合」
遊休財産額 ≤ 1年分の公益目的事業費相当額
遊休財産額の保有上限額= 405,341,064 円
遊休財産額= 168,908,929 円

VI 広報活動

当財団のホームページを継続的に見直しし、公開・公募情報、各事業部の最新リリース情報の紹介、フォーラム案内、ニュース等に関して外部からの検索を容易にすると共に、財団認知度を上げる目的で、ブログ・フェイスブックのアップも実施し、その反響度合の調査と評価も日常的に行い、市場動向やトレンド分析に努めている。

平成25年度 研究会一覧 (公1)

125年度：届出順)

	研 究 会 名	キーワード	主 査	実施期間		運営費 支 出
1	回折法と分光法の融合による 新規発光材料の開発研究会	エネルギー	田中 清明 (上席研究員)	25.4	26.3	無
2	資源循環のための技術・シス テム研究会	環境・エネルギー	服部 忠 (上席研究員)	25.4	26.3	無
3	ELF磁気と水と化学反応、生 化学反応研究会	ライフ、バイオ、 環境	毛利 佳年雄 (上席研究員)	25.4	26.3	有
4	芋メタン発電プロジェクト研 究会	環境・エネルギー	竹谷 裕之 (上席研究員)	25.8	26.3	無

共同研究事業（公1） 「超高信頼性無線通信システム研究会（RRR研）」

1. 目的と概要

本研究会は、工場・プラント等の過酷な電波環境において、無線技術で有線に匹敵する高信頼性の「頼れる無線制御」、いわばWireless Wireを実現するための方策を明らかにし、その実証システム構築を目指すことを目的として、平成11年に発足以後15年間継続して活動している。

平成25年度は、この関連技術情報交換や技術研究のための研究会を開催し、会員研究者による最新研究成果（動向）の発表と、同関連分野の第一人者を招いた特別講演を2回実施した。

無線通信分野における制御応用に関する研究は、近年、注目を集めている分野で、本研究会は、この分野における日本の草分けでもあり、ものづくりの中心である東海・中部地方における今後の情報通信技術の発展の核の一つでもある。

当研究会代表者は、名古屋大学エコトピア研究所の片山正昭教授であり、参加大学及び企業は、名古屋大学、名古屋工業大学、大阪市立大学、(株)東海理化が参加している。

2. 平成25年度活動実績

下記内容について当研究会として8回実施した。

(1) 活動内容詳細

開催回	日時	場所	研究報告題目	講師
第1回	H25.5.7	名古屋大学	①電力線通信を用いたフィードバック制御において、通信路雑音の周期性に基づいて予測制御の情報を伝送することで制御品質を向上させる手法紹介 ②複数機器の無線フィードバック制御において、予測制御の情報を制御機器が中継して伝送することで同期誤差を制限する手法紹介 ③無線フィードバック制御において、状態予測を利用した適応誤り訂正により制御品質を向上させる手法紹介	①名大D2：セサル氏 ②同M2：田中氏 ③同M2：服部氏
第2回	H25.6.28	名古屋工業大学	<特別講演会> 電磁界解析のための有限要素法(FEM)の基礎と原理について	東工大：平野拓一教授
第3回	H25.7.23	名古屋大学	<特別講演会> 圧縮センシングとその応用について	京大院：林和則教授
第4回	H25.8.23	名古屋工業大学	無線電力伝送の技術的背景から、電磁誘導との違い、アンテナの振る舞いや距離特性といった結合共振型の無線電力伝送の基礎解説	名工大：平山助教
第5回	H25.9.27	名古屋大学	①実機（回転型倒立振り子）を用いた無線フィードバック制御の評価システムの試作状況・実験デモ紹介 ②電力線通信を用いたフィードバック制御において、通信路雑音の周期性に基づいて予測制御の情報を伝送することで制御品質を向上させる手法紹介	①名大M2：中島氏 ②同D2：セサル氏

第6回	H25. 10. 28	名古屋工業大学	①端末-基地局の送受信波の到来角が狭くなるようなマルチパス環境下のMU-MIMOにおいて送信アンテナを選択利用することでチャネル容量を増加できる手法紹介 ②近傍波源の位置推定において近似誤差の補正を伴う近傍界 DOA-Matrix 法の SNR や反復補正の特性について比較検討結果を紹介	①名工大 M2: 関谷氏 ②同 M1: 竹内氏
第7回	H25. 11. 25	名古屋大学	①IEEE802. 15 ワーキンググループの活動を中心とした医療・ヘルスケア用の通信技術の標準化動向紹介 ②制御と通信の統合最適化として、オブザーバの情報を利用した受信機の最適化手法について紹介	①大阪市大: 原晋介教授 ②名大: 小林助教
第8回	H26. 1. 7	名古屋工業大学	アレーアンテナを用いた電波の到来方向推定について、複数波群の到来方向と角度広がりと同時に高精度に推定できる手法を紹介	名工大 M2: 奥野氏

以上

平成25年度 科学研究費助成事業 採択一覧 (公1)

配分機関・種目	応募課題	研究代表者	分担者・関係者等	年度	新規・継続別(申請機関等)
科学研究費助成事業(補助金及び基金助成金)・研究代表者分					
1	基盤研究(A)	超高輝度・高偏極度電子源の高効率化	竹田 美和		23~25 継続(名大)・分担者有
2	〃	新しい微粒化概念に基づく液体ロケットエンジン用微粒化シミュレータの開発	梅村 章		21~25 継続(名大)・分担者有
3	基盤研究(B)	自由視点テレビの新しいフレームワークの構築	谷本 正幸		25~27 新規
4	〃	1948年型地盤工学からの脱却に向けての研究	中井 照夫		25~27 新規(名工大)・分担者有
5	基盤研究(C)	種々の単位胞サイズを持つ金属間化合物のヒューム・ロザリー型相安定化機構の研究	水谷 宇一郎		23~25 継続
6	〃	発電用風車ブレードとタワーの振動解析と制御法の研究	石田 幸男		23~25 継続(名大)・分担者有
7	〃	非線形超音波法による金属材料の劣化・損傷の非破壊画像化と識別	川嶋 紘一郎		24~26 継続
8	〃	浮屋根と液体の非線形性を考慮した大型液体貯槽の地震時スロッシング理論の実用化	松井 徹哉		24~26 継続(名城大)
9	〃	電界アシストを(利用した)スピン注入磁気メモリの研究	綱島 滋		25~27 新規
10	〃	ミリ波通信用高Q・低誘電率LTCC(低温同時焼成セラミックス)材料の研究開発	大里 齊		25~27 新規・分担者有
11	〃	マルチメディア通信における状況適応型QoE向上基礎技術の研究	田坂 修二		25~27 新規(名工大)・分担者有
12	挑戦的萌芽研究	濃厚微粒子スラリーの特異な負圧発生現象の解明とその応用	椿 淳一郎		24~26 継続(名大)・分担者有
13	〃	金属・酸化物複合水素貯蔵材料のマイクロ波加熱による水素製造技術の開発	森田 健治		25~26 新規・分担者有
科学研究費助成事業(補助金及び基金助成金)・研究分担者分					
①	基盤研究(B)	凝集剤を使用しないケミカルフリーな粒子凝集技術の開発と資源リサイクルへの応用	法政大・生命科学部 森 隆昌	椿 淳一郎	23~25 継続(法政大)
②	基盤研究(C)	反跳粒子検出法を用いたリチウムイオン二次電池中のリチウム挙動のダイナミクス研究	名城大・理工学部 土屋 文	森田 健治	25~27 新規(名城大)
③	〃	クラックの疲労進展も包含した回転軸系の振動解析モデルと振動診断・進展予測法の開発	名大・工学部 井上 剛志	石田 幸男	23~25 継続(名大)
④	基盤研究(S)	スピン偏極パルスTEMの開発とナノスピン解析への応用	名大・エコピア 田中 信夫	竹田 美和	21~25 継続(名大)

平成25年度 競争的資金等による事業実施状況 (公1)

配分機関・種目	応募課題	研究代表者	年度	新規・継続別
平成24年度採択分 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP				
1	探索タイプ 大容量・高速データ通信用低誘導率・高Qガラスセラミックス基板の開発研究	大里 齊	24～25	継続

環境省・平成25年度地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査				
1	知多半島地域のニーズに即した地元発技術シーズを活用する再エネ導入に関するフェージビリティ調査	藤澤 寿郎	25～26	新規

平成25年度 産業科学フォーラム等実施状況

I 産業科学フォーラム

開催日：6月11日

第24回フォーラム（参加者：22名）

中村 正秋（上席研究員） 「RDF貯蔵槽の火災・爆発事故を考える」

開催日：10月18日

産業科学フォーラム2013（参加者：28名）

テーマ：先端的機械産業の課題と展望

西堀 賢司（上席研究員）

「ロボットと今後の産業」

田中 英一（名古屋大学大学院工学研究科教授）

「ヒューマンライフ支援バイオメカニクス研究と課題」

梅村 章（上席研究員）

「航空宇宙機エンジン開発の課題」

開催日：1月17日

第25回フォーラム（参加者：17名）

テーマ：材料設計の現状

水谷 孝（上席研究員）

「カーボンナノチューブエレクトロニクスの可能性」

野上 正行（上席研究員）

「エネルギー自産・自消システムの実現に向けたセラミックス研究」

II 名大博物館との共催事業 [達人と話そう 光(火)を使う、光で観る]

(参加者：各回定員80名)

5月18日 門脇 誠二（名大・助教）「光と人」

6月1日 三矢 保永（上席研究員）「光のサイエンス 万葉の雲と空の色」

6月15日 大里 齊（上席研究員）「光を操る 偏光と偏光顕微鏡」

6月22日 澤木 宣彦（主席研究員）「松明からLEDまで」

6月29日 富岡 秀雄（三重大・名誉教授）「光と分子の共同作業」

平成25年度 産官学共同研究開発事業報告（公1）

1. 平成25年度実績概要

産官学共同研究として戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポーターティングインダストリー）を9件実施すると共に、地域産業創出事業等として「地域企業立地促進等事業」1件及び「地域新成長産業創出促進事業」2件を実施した。今後、研究の継続と拡大を図るために、上席研究員等の協力を得て新規テーマの積極的な発掘と推進を図る。

2. 産学連携推進支援事業推進状況（詳細は資料 No. 9 参照）

（1）戦略的基盤技術高度化支援事業

（通称：サポーターティングインダストリー）

平成18年度から始まった恒久立法に基づく、製造業の国際競争力強化事業である「中小企業ものづくり基盤技術の高度化／戦略的基盤技術高度化支援事業」で、平成25年度は3件の新規採択があり、前年度からの継続分を含めて9件を実施した。

（2）地域企業立地促進等事業

平成22年度から始まった次世代自動車地域産学官フォーラム事業の一環として、平成25年度は中部地域次世代自動車産学官研究開発促進事業を経産省補助金事業として実施した。

（3）地域新成長産業創出促進事業費補助金

平成25年度は新たに地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）として「中部地域次世代モビリティ先端技術領域研究開発促進事業」、「ヘルスケア産業活性化事業」の2件を受託して実施した。

3. 今後の課題

新規テーマの発掘と推進

上席研究員等の協力を得つつ、各大学とも相談・連携を行い、新規テーマの積極的な発掘と推進を図る。

また、次世代自動車コーディネータ活動によるプロジェクト創出に基づく新規テーマの発掘も積極的に進める。

産学連携推進支援事業一覧（公1）

戦略的基盤技術高度化支援事業（9件実施）

1	<p>研究テーマ 高硬度材料の超精密切削加工技術の開発 ―研削レスの実現―(H23. 8～H26. 3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：菅沼哲郎（高広工業㈱／南区） ・共同研究機関：㈱OKC（中川区）、名古屋工業大学、あいち産業科学技術総合センター（旧愛知県産業技術研究所） ・アドバイザー：㈱ジェイテクト、住友電工ハードメタル㈱、新明和工業㈱、㈱デンソー <p>半導体製造や工作機械に使われるサーボモーターは、位置決め高度化の要望から高速化高精度化が求められる。このため部品は研削加工されるが、研削は加工時間が長く、またミクロンレベルになるとドレス（目立て）のため寸法精度が安定しない。今回レーザーによる微細3次元刃具と超防振保持が可能な切削機を開発し、切削で研削以上の精度を目指す。自動車部品にも展開しグリーン工程（電力1／2）と加工コスト1／2を実現する。</p>
2	<p>研究テーマ めっきによる超微細電気配線基板と厚膜微細メタルマスクの開発(H23. 8～H26. 3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：神田真治（㈱エルフォテック／守山区） ・共同研究機関：メッシュ㈱（各務原市、大阪市）、東洋精密工業㈱（奈良県）、太陽化学工業㈱（群馬県）、名古屋市工業研究所 ・アドバイザー：奥野製薬工業㈱、日立化成工業㈱、京セラS L Cテクノロジー㈱、中部大学 <p>半導体パッケージの電気配線やLED・LD・電気自動車・ロボット等に使用される高電圧対応基板の電気配線や精密印刷に使用される厚膜微細メタルマスクに使用されるメッキによる微細パターン形成では従来パターン幅 10μm・厚みがパターン幅の1.5倍が限界であった。より微細・厚膜に対応可能な高圧ミスト式フォトレジスト現像技術により最小パターン幅5μmで厚みがパターン幅の3倍のメッキによる微細パターン形成を実現する。</p>
3	<p>研究テーマ タウンユースEVに最適なパワートレーン制御システムの開発(H23. 10～H26. 3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：江崎 正隆（タウンEV㈱／中区） ・共同研究機関：余合ホーム&モビリティ㈱（中川区）、イブリダセル㈱（神奈川県）、名古屋工業大学、芝浦工業大学 <p>電気自動車の世界では、モータ出力0.6kW以上10kW以下の領域（原付ミニカーと軽自動車の間領域）では、タウンユースEVとしてニーズが高いながらも技術が確立されていない。本研究開発では、パワートレーン構成要素（モータ、イン</p>

	<p>バータ、バッテリーなど) 各種の最適組み合わせに基づき、個々のユーザーニーズに応えるEVを容易に構成できるパワートレーン制御プラットフォームと、ユーザーに安心感を与える残走行距離表示システムを実現する。</p>
4	<p>研究テーマ 帯電型スプレーによる大面積積層型有機ELデバイス向け有機薄膜の成膜装置の開発 (H24.9~H27.3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：宮地計二 (旭サナック㈱/尾張旭市) ・共同研究機関：九州大学 ・アドバイザー：新日鐵住金化学㈱、㈱ブイ・テクノロジー <p>50nmオーダの低分子量系有機材料の薄膜を4層以上積層した有機ELデバイスは、高画質や低消費電力等の利点からスマートホン用小型ディスプレイを中心に普及しつつある。しかし、こうした多層膜製造には生産性の低い真空蒸着法利用が必須であり、大型ディスプレイや照明への展開は困難である。本事業では、独自の帯電型スプレーによる積層型有機EL成膜技術の高度化により超高生産性有機ELデバイス製造法の確立を目指す。</p>
5	<p>研究テーマ 次世代自動車向けアルミ導体化放熱基板の開発 (H24.9~H27.3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：船橋 政範 (名東電産㈱/小牧市) ・共同研究機関：ソフィアサポート (清須市)、富士高分子㈱ (京都府)、岩手大学 ・アドバイザー：トヨタ自動車㈱、矢崎部品㈱、㈱いおう化学研究所、日本マタイ㈱、名古屋市工業研究所 <p>自動車業界の2015年の自動車の快適・安全・環境・信頼のための電子化率は、製造コストの40%との予測である。次世代自動車の国際競争力・低価格化のため、電子部品の高効率化による低コスト化が求められている。本事業では、従来技術の銅コア基板を世界初の新技术であるアルミ導体化・平滑表面金属/樹脂密着の高度化及びパラジウムフリー・省化学銅メッキの研究開発成果を事業化し、川下製造業者のニーズに応える。</p>
6	<p>研究テーマ 自動車部品等の軽量化を促進するためのメタルと炭素繊維強化プラスチック (CFRP) のレーザを用いる異材接合技術のシステム開発 (H24.9~H27.3)</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：三瓶 和久 (前田工業㈱/東海市) ・共同研究機関：(独)産業技術総合研究所、岡山県工業技術センター、大阪大学 ・アドバイザー：トヨタ自動車㈱、東レ㈱ <p>自動車の軽量化は燃費の向上、省エネルギーのための必須要件である。現在、炭素繊維強化プラスチックの利用が検討されている。本研究開発では『エラストマーをインサート材として用いる異種材料のレーザ接合技術』を応用し、金属材料とCFRPの接合を実用技術として完成させるためのシステムを開発する。またさらに、接合部の品質評価手法の開発にも取り組む。</p>

7	<p>研究テーマ【一般型】 スライド構造を持つ超微細なカテーテルを実現する細径加工技術、極小被覆技術の研究開発（H25.9～H28.3）</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：荒井 崇（㈱東海メディカルプロダクツ／春日井市） ・共同研究機関：名古屋大学、金子コード㈱メディカル部（浜松市） ・アドバイザー：㈱レーザックス、名古屋大学、㈱Medical Design <p>脳血管治療、腹部抗癌剤注入等に使用されるマイクロカテーテルにおいて、カテーテルチューブの超細径化を可能にするプラスチックチューブ成形技術を開発し、従来存在するマイクロカテーテル内に挿入可能で、且つ動脈瘤等へのコイル状塞栓物質を注入実現可能な超微細カテーテルを実現する。</p> <p>マイクロカテーテル、及び応用されるマイクロバルーンカテーテルの微細極小化は、より困難な脳疾患や全身の微細血管系疾患の治療を可能にし、治療効果向上、カテーテル術成功率改善が期待できる。</p>
8	<p>研究テーマ【小規模事業者型】 金型の60%長寿命化を実現するニュートラル窒化処理装置の開発とユニット交換方式を採用したドライプレス金型の開発、および両者を活用した量産システムの確立による加工油洗浄工程の削減（H25.9～H28.3）</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：森光賢（(有)内田製作所／半田市） ・共同研究機関：名城大学 ・アドバイザー：アイシン辰栄㈱、名古屋市工業研究所 <p>当社はチタンコートでドライプレスを実現しているが、量産に踏み切る加工数の目標には達していない。DLCは低コスト化と摩耗後の再利用に難がある。本研究ではニュートラル窒化装置を開発し、チタンコートと複合加工することで、従来とコストは変わらず、加工数を60%高めることを目標としている。またユニット交換式金型とすることで、摩耗後の再処理が容易で、ドライプレスを量産工程での本格使用を可能とする。これより加工油の洗浄工程を削減する。</p>
9	<p>研究テーマ【小規模事業者型】 レーザとプラズマによる異種材料直接接合装置の開発（H25.9～H28.3）</p> <p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダー：前田 知宏（輝創㈱／守山区） ・共同研究機関：名古屋工業大学、あいち産業科学技術総合センター ・アドバイザー：㈱デンソー <p>次世代自動車を始め産業分野において軽量化の鍵となるのが異材接合技術である。本開発では金属とプラスチックを直接接合する技術と加工装置の開発を行う。陽極酸化などによってポーラス構造を形成した金属の接合面にプラズマ照射を行うことで濡れ性を向上させ、レーザー照射により局所的に熔融したプラスチックがポーラス構造内へ浸透することで強固な直接接合を行う技術を開発する。そして、実際の部品加工に適した装置を開発する。</p>

平成 25 年度 CHC 研修事業報告

人材育成事業（公 2）

1. 平成 25 年度人材育成・研修事業実績

平成 25 年度の受講者実績は、新規事業「eラーニング」のスタートにより、265名と前年を上回った。

但し、出張研修は新規受注が獲得できず、前年度受注分の99名と、前年実績の半分強に留まった。

また、本年度よりトライアルを開始したeラーニングにおいては、開講講座数が目論見6講座に対し1講座に留まり、またリリース時期も遅れたこともあって、年度募集期間はわずか4か月と短く、当初3,000名の目論見に対し113名に留まった。

			H21	H22	H23	H24	H25
中期 研修	工作機械(H20年度～)		15	9	中止	/	/
	あいち環境塾(H20年度～)		25	20	20	20	20
	植物工場(H23年度～)				11	/	/
	MOT (H17年度～)		53	48	42	35	33
短期 研修	H8.10～		25	11	10	12	中止
集合研修計			118	88	83	67	53
企業 S			66	62	48	46	0
企業 T						40	0
企業 R						33	99
大分 SSH バイオ研修						48	0
出張研修計 H16～ (延べ人数)			66	62	48	167	99
eラーニング							113
合計			184	150	131	234	265

・以下個別研修実績

(1) 集合研修

① 「あいち環境塾」…愛知県と共催の環境人材育成事業

	平成 20 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
参加者数	20名	20名	25名	20名	20名	20名	20名
応募者数	33名	27名	39名	25名	21名	25名	22名
講師	6名	6名	9名	9名	10名	10名	10名
日数	10 日間	10 日間	15 日間	13 日間	14 日間	14 日間	14 日間

平成20年度から愛知県と共催で将来の環境関連リーダーの育成と産学官のネットワーク形成を目的として「あいち環境塾」を開講しており、すでに7回開催し、140名が修了となった。（※累計5名途中辞退）

講師には環境問題を専門分野とする方を幅広く招請し、午前中が講義、午後2時間が講師とのディスカッションの場。その後5チームに分かれチーム活動を行なうという内容の濃い1日研修コースとしており、最終日は副知事に対してのチーム毎の環境政策提言の発表形式と卒塾式を実施。

- ・ 実施期間：平成25年6月～12月（全14日間）
- ・ 募集人員：20名程度（基礎コース）、若干名（アドバンスコース）
- ・ 参加費：7万円（基礎コース）、無料（アドバンスコース）
- ・ 講師・テーマ（平成25年度実績）

講 師	テーマ
基礎講座Ⅰ 愛知県環境部環境政策課 主任主査 大谷 真弓 氏	愛知の環境政策
基礎講座Ⅱ ①名古屋大学大学院工学研究科 化学・生物工学専攻 准教授 小林 敬幸 氏	エネルギー
②豊橋技術科学大学 環境・生命工学系 准教授 後藤 尚弘 氏	環境
③富山県立大学工学部環境工学科 資源循環工学 教授 九里 徳康 氏	ファシリテーション
京都大学大学院経済学研究科 教授 植田 和弘氏	持続可能な発展を考える
東京工業大学 特命教授 東京都市大学 教授 柏木 孝夫 氏	日本のエネルギー戦略と今後
鳥取環境大学サステナビリティ研究所 所長 (株)廃棄物工学研究所 代表 田中 勝 氏	廃棄物処理の課題と展望
(独)海洋研究開発機構 フェロー 京都大学 名誉教授 和田 英太郎氏	地球温暖化と生態系変動、 同位体生態学のこれから
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事 和坂 貞雄氏	環境問題を解決する技術 開発
(株)ユニバーサルデザイン総合研究所 所長 赤池 学氏	自然に学ぶ科学技術
横浜国立大学大学院 名誉教授 浦野 紘平氏	化学物質の有害性および リスクとその管理
中部大学 教授 武田 邦彦氏	環境と倫理
(株)中日新聞社 論説委員 飯尾 歩氏	環境ってなんだろう？

②技術経営（MOT）研修

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
参加者数	54名	53名	48名	42名	35名(※1)	33名
日数	6日	6日	6日	6日	6日	10日

※1 以後会場収容人数制限で削減

(公財) 科学技術交流財団との共催、参加費無料（資料代8千円のみ）のため毎年人気の高い研修になっており、25年度も継続して開催した。

講師及び内容は、前年の事後アンケート結果から見直しを行い、満足度を上げる努力を行っている。25年度は全10回の内容で開催した。

・講師・テーマ（平成25年度実績）

講師	テーマ
(株) テクノ・インテグレーション 代表取締役 出川 通 氏	技術者・経営者のための最新 MOT（技術経営）の考え方
名古屋大学大学院 経済学研究科 教授 山田 基成 氏	経営戦略と 技術イノベーション
名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授 西村 眞 氏	技術開発におけるリーダーの 役割
キャビネ・プラスロー特許商標事務所 日本国弁理士 竹下 敦也 氏	企業における知的財産戦略
名古屋商科大学大学院マネジメント研究科 客員教授 伊佐田 文彦 氏	MOTのための戦略的思考・ ケーススタディ
名古屋大学大学院情報科学研究科 特任准教授 高嶋 博之 氏	品質・コストと製品の競争力
セレンディップ・コンサルティング(株) 代表取締役 高村 徳康 氏	ファイナンス戦略・ワーク スタディ
名古屋大学大学院 環境学研究課 教授 佐野 充 氏	企業戦略としての環境経営
東京芸術大学大学院音楽研究科 教授 名古屋大学 客員教授 枝川 明敬 氏	技術開発と創造性
(株) 東レ経営研究所 MOTチーフディレクター 東京農工大学大学院 工学府 産業技術専攻 ゲスト講師 宮本 宏尚 氏	技術開発と事業戦略 ケーススタディ

(2) 新規研修事業「eラーニング」

本年度よりトライアルを開始したeラーニングにおいては、開講講座数が目論見6講座に対し1講座に留まり、また講師都合や初期のシステムトラブルの理由でリリース時期が遅れたこともあって、当年度募集期間はわずか4か月と短く、当初3,000名の目論見に対し113名に留まった。

平成26年度については、このeラーニングのトライアル最終年であることか

ら、年度後半からは追加講座の企画及び製作準備に注力しており、次年度の飛躍的な顧客獲得増に向けて粛々と作業中である。

・平成25年度開講実績

	講座名	講師	リリース時期
Vol.1	回転機械の力学(基礎編)	石田幸男(名大名誉教授)	2013/11

・平成25年度受注実績

区分	受注数 (人)			
一般個人	11			
法人	102	内訳	R社	65
			RS社	1
			JS社	3
			RTE社	3
			RT社	7
			AD社	2
			EB社	7
			HK社	6
			TJ社	3
			AWE社	1
			N社	4
累計	113			

(3) 出張研修

平成25年度は1社(9名×11回)のみ実施した。

研修内容：振動力学基礎

講師：前半>石田幸男(名大名誉教授) 後半>井上剛志(名大教授)

2. 広報活動

研修事業の案内及び活動状況をホームページにて公開すると共に、各研修の特長説明やアンケート結果公開をするとともに、受講申し込みをホームページのフォームメールから行えるようにするなど応募者の利便性向上を図った。(次頁)

HP の一例)

公益財団法人 名古屋産業科学研究所
中部ハイテクセンター (CHC) 〒460-0008 名古屋市中区東二丁目10番9号 名古屋商工会議所ビル6階
 ☎ 052-223-6639

名産研トップ CHCトップ eラーニング 集合研修 出張研修 講師紹介 事例紹介 お問い合わせ

中部ハイテクセンターは、主に企業の技術者・研究者の皆様を対象とし、理工系の大学・大学院レベルから応用技術レベルまでの研修を実施しています。

中部ハイテクセンターのホームページへようこそ!

● 公益財団法人名古屋産業科学研究所 中部ハイテクセンター(CHC)では、長年、大学で教育・研究に携わってきた名産教授を中心とした講師により、大学～大学院レベル、および応用技術レベルの研修を実施しています。教育者としての矜持を持ち、企業の技術者・研究者の育成に対する熱意にあふれた講師陣が、フレンドリーにかつ分かりやすく講義を行います。

最新情報

- 2013年4月1日 平成26年度あいち環境塾の募集を開始しました。♥♥♥
- 2013年11月18日 名産研のeラーニングシリーズ 回転機械の力学 (基礎編) の受付を開始しました。

eラーニング 集合研修 出張研修 お問い合わせ 名産研ブログ

出張研修

中部ハイテクセンター(CHC)出張研修の特徴

1. 講座内容は理工系の大学～大学院レベルから応用技術まで

企業で働く多くの技術員・研究者が、仕事を進める上で、大学・大学院レベル、あるいはそれ以上の勉強をする必要があると考えています。革新的な製品を開発するにあたっては、こうした基礎学力が必要となる場合がありますが、OJT (On the Job Training) のみでは、こうした能力を高めるのはなかなか困難です。

中部ハイテクセンターでは、長年、大学で研究と教育に携わってきた名産教授を中心に講師を揃え、大学～大学院レベルの研修を行います。更に、企業のご要望に応じて更に細分化した応用技術についての研修も取り揃えました。

■ 研修会受講費用
 受講料 ○○千円×人数
 交通費 ○○千円×人数
 日当 ○○千円×人数

大学～大学院レベルの勉強の必要性を感じますか?
(名産研技術員アンケートより、回答件数100件)

全くない	1%
ほとんどない	20%
多少ある	50%
よくある	29%

■ 8割の技術員が、勉強の必要性を感じています!

2. 研修費用が抑えられる出張研修

外部の研修会に社員を派遣すると、受講料のみならず出張費や日当も必要となってきます。もちろん、「受講生の心構えが違う」「職場を離れて研修に集中できる」等のオフサイトならではのメリットはありますが、経費が重むのも頭の痛

平成26年度 あいち環境塾 入塾お申し込み

以下の項目をご記入いただき、送信ボタンをクリックしてください。
 ご記入いただきました個人情報、本事業の運営のみに使用いたします。

お申し込み締切日：平成26年5月16日 (金)

お申し込みフォーム

*印のある項目は必須項目です。

お名前 (漢字) *	<input type="text"/>
お名前 (フリガナ) *	<input type="text"/>
性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>
年齢	30 <input type="text"/> 歳
企業・自治体・大学等所属団体	<input type="text"/>

平成25年度中部TLO事業報告（公3）

1. 平成25年度事業概況

平成25年度は、大学からの委託費は減少したが、特許の実施許諾収入等が前年度に比べ大幅に増加した。サポイン事業をCHCから中部TLOに業務集約するなどの体制整備をしつつ、積極的に産学連携支援事業及び技術移転事業等の活動を行った。

1) 収入増加の活動

①対価収入

- ・知財対価収入全体としては、特許ライセンス収入増加が寄与し、3100万円と前年に比べて約1100万円増加した。内訳では工学分野で約1500万円の特許料収入増がバイオ分野の特許料収入減を補った。
- ・22年度頃より実施料収入が特許収入の60－70%を占めるようになり、本年度も約80%が実施料収入によるものとなった。
- ・技術指導料収入は約200万円と前年に比べて約120万円増加した。

②会費収入

- ・25年度も数社の入退会があり、前年度対比△50万円の減収となった。
会費名目での費用徴収が年々厳しい状況となっており、今後は会費以外での情報提供料等で収益を賄う必要がある。

2) 提携大学との産学連携活動

現在、名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、藤田保健衛生大学、愛知工業大学とは業務委託等契約を締結しているが、更に3大学と連携し委託業務を請け負った。

- ①名古屋大学：特許以外に成果有体物、ノウハウ提供、著作物の取り扱いと幅広い知的財産の取り扱いを行ってきている。特許料収入がこの2年ほど低調であり、10月から新規採用した職員を中心に工学系分野の技術移転活動をさらに強化した。産学連携関連部署との提携もより緊密にし、今後も大学への貢献に努める。
- ②名古屋工業大学：化学系案件で本年度も新規ライセンス契約を仲介した。工学系案件も本年度は新規採用職員を中心に活発に活動を行っており、将来のライセンスに結びつくよう注力し、今後も密接な提携関係を構築していく。
- ③名古屋市立大学：文科省の「知財ハイウェイ」に2件採択され、技術移転活動費用の支援を受けて活動した。多くの企業への紹介活動を行っており、発明者とのマッチングを行う等で将来ライセンス化の可能性が見えつつある。今後も継続してライセンス活動を中心とした提携関係の強化に努める。
- ④岐阜薬科大学：化学系案件のライセンス契約が進行中である。同大学には知財専門家が常駐していないので、出願や契約に際して適宜アドバイスも行った。
- ⑤藤田保健衛生大学：バイオ系案件で新規ライセンス契約を仲介した。特許評価作業の他に、本年度は発明の発掘作業にも積極的に取り組んだ。
- ⑥愛知工業大学：新規発明の事業性・特許性調査を主に、企業との契約についてもアドバイスを行っている。

- ⑦京都工芸繊維大学：平成24年度に締結した「知的財産権の技術移転仲介に関する契約」に基づき、化学系のライセンス契約1件を仲介した。また、車載部品の特許について、当地区の大手企業とのマッチングを行い、共同研究に発展させる活動を行っている。
- ⑧北海道大学：同大学には多額の特許実施料対価を配分しており、同大学より評価作業も含め高い評価を受けており、本年度も数件の特許性調査を受託した。
- ⑩東京医科歯科大学：「産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業」（経産省）に於ける知的財産としての価値評価、技術移転・ビジネス化等に関する調査委託を受けた。同大学とは今後もより親密な提携関係を構築していく。

3) 特定分野の活動

①自動車産業関連分野

名古屋大学、京都工芸繊維大学等のシーズに関し、自動車関連産業の企業とのマッチング（研究者と企業の面談）を延べ10回以上実施した。

今後、共同研究に発展する可能性があるシーズもあり、更に多くのシーズに関してマッチング作業に注力する。

②ライフサイエンス分野

東海地区創薬情報コンソーシアムに関し、米国B I C O Mとの協力体制を構築した。26年度に大学研究者のシーズ3件程度をB I O C O Mの傘下にあるベンチャー或いは投資家に紹介し、具体的なビジネスマッチングの場を設ける予定。

2. 事業実績

1) 技術移転活動

	H 2 5 年度実績	(H 2 4 年度実績)
実施許諾契約件数	9 件	(8 件)
実施許諾収入（技術指導料含む）	3, 3 2 0 万円	(2, 1 0 3 万円)
技術指導件数	4 件	(3 件)
成果有体物契約	2 件	(4 件)
会員数 ・ 企業会員	3 6 社	(3 7 社)
・ 研究者会員	3 5 0 人	(3 5 0 人)

2) 産学官連携支援活動

(1) 公的資金活用プロジェクト

経済産業省中部経済産業局から以下の事業を委託され、それぞれに取り組んだ。

①サポーティングインダストリー事業9件（11, 270百万円：新規, 継続）

②企業立地促進事業「次世代自動車研究開発事業」（641万円, 継続）

H22年度より継続して本事業に取り組んできた結果、本年度も共同研究を2件仲介し、今後も産学官連携事業として積極的に取り組み、大学の研究成果の実用化と大学の外部資金導入に貢献していく。

③地域新成長産業創出促進事業（今年度の新たな公募事業）「モビリティ先端技術開発事業」（651万円, 新規）、「ヘルスケア産業活性化事業」（1, 054万円, 新規）の2事業を受託して実施した。

(2) コンサルティングサービス

愛知県より「循環ビジネス事業化促進のためのコンサルティング業務」を継続受託し、コーディネータ4名を派遣して環境ビジネス関連企業にコンサルティングした。（1, 312万円：継続）

3. 中部TLOの運営

1) 推進体制

(1) 技術移転部門

- ・組織構成は重点技術専門分野を中心に、事業部長と副事業部長1名、常勤部長1名＋非常勤部長1名とし、他に技術員と技術顧問の非常勤支援職員を配置してきた。これまで、バイオ・化学分野に経営資源を重点配分してきたが、提携大学の増加に伴い、工学分野のシーズが増加してきていること、工学分野での対価収入が増加してきていること、次世代自動車事業での活動がここに来て実を結び、大学－企業との共同研究の仲介等が増加してきていること等で、今後も活動強化を図り提携大学との関係強化とともに対価収入等の増加を図る。

具体的には工学系コーディネータを4月以降で3名増員し、10月1日より非常勤職員を新規に採用した。

現在の分野別の人員構成は下記のとおりである。

- ・工学分野：常勤1名、非常勤1名、コーディネータ4名
- ・化学分野：常勤1名、コーディネータ4名
- ・バイオ分野：常勤1名、非常勤1名、コーディネータ10名

(2) 産学連携支援部門

①環境チーム(あいち資源循環センターに派遣)

- ・コンサルティング業務：常勤1名＋非常勤3名で対応。

②サポインチーム

- ・平成25年度から、CHC(中部ハイテクセンター)と中部TLOの二つの組織で別々に行ってきた管理法人活動を、事務合理化を図るため中部TLOで一元管理した。
- ・管理業務：非常勤7名で対応。

③次世代自動車関係の活動支援チーム

- ・支援業務：非常勤2名で対応。

(3) 事務部門

- ・経理担当1名、非常勤2名、特許管理担当(非常勤)1名

2) 広報・啓発活動

出願特許のマーケティング業務を加速するため、以下の活動を実施した。

(1) 広報誌「CTLO Today」第14号を3月に発行

コンパクト化し、技術移転事例紹介、研究室訪問等を掲載。

(2) 中部TLO出願特許等の紹介

①会員向け月報

- ・毎月初めに、特許出願情報の開示、イベント情報等を郵送。

②「中部TLOメールマガジン」を毎月1回～2回発信。

- ・連携大学等で開催されるイベント、セミナー、講演会情報等を適宜発信

(3) 平成25年度の講演・出展活動の実績

以下に主催及び共同開催等の行事、主要マッチングイベントの一覧を示す。

平成25年度 イベント一覧			別紙
区分	開催期日	名称	開催場所
講演会等開催・共催			
開催	平成25年5月24日	ウェルフェアビジネス討論会	名古屋市 ポートメッセ名古屋
主催	平成25年7月13日	第2回バイオ超音波顕微鏡研究会	東京都 東北大学東京分室
開催	平成25年10月10日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「ものづくり技術で拓くモビリティ新産業」	名古屋市 ポートメッセ名古屋
共催	平成25年10月29日	中部公立3大学新技術説明会	東京都 J S Tホール
開催	平成25年10月30日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「アルミニウム鍛造技術 シンポジウム」	名古屋市 名古屋大学
開催	平成25年11月12日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「公設試 若手研究者による研究会 第1回」	名古屋市 中部経済産業局
主催	平成25年11月23日	第3回バイオ超音波顕微鏡研究会	仙台市 T K P 仙台カンファレンスセンター
主催	平成25年12月4日	介護システム東アジア展開セミナー	名古屋市 名古屋国際センター
主催	平成25年12月5日	介護システム東アジア展開ワークショップ	津市 しおりの里
開催	平成25年12月5日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「新技術・新工法展示商談会 in マツダ」	広島県 マツダ本社
共催	平成25年12月12日	中部地区医療バイオ系シーズ発表会	名古屋市 ウィンク愛知
開催	平成25年12月16日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「公設試 若手研究者による研究会 第2回」	名古屋市 名古屋市工業研究所
協賛	平成25年12月16日	中部生産性本部 革新的製品創出サロン特別行事 「名古屋大学金属系3研究室ラボツアー」	名古屋市 名古屋大学工学研究科
開催	平成26年1月8日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「公設試 若手研究者による研究会 第3回」	岐阜市 岐阜県工業技術研究所
開催	平成26年1月23日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「公設試 若手研究者による研究会 第4回」	名古屋市 名古屋工業大学
開催	平成26年2月21日	次世代自動車地域産学官フォーラム 「超軽量化技術領域研究会 CFRP技術の講演・見学会」	大府市 ㈱名機製作所
フェア等への出展・参加			
出展	平成25年3月20日～22日	AUTM Asia 2013 KYOTO	京都市 国立京都国際会館
出展	平成25年4月10日～12日	第13回光・レーザー総合技術展	東京都 東京ビックサイト
出展	平成25年4月24日～26日	C p h I J A P A N 2 0 1 3	東京都 東京ビックサイト
参加	平成25年5月8日～10日	BioTec 2013	東京都 東京ビックサイト
参加	平成25年6月26日	化粧品開発展	東京都 東京ビックサイト
参加	平成25年8月27日	大阪商工会議所主催疾患別商談会	大阪市 大阪市商工会議所
参加	平成25年8月29日	イノベーションジャパン 2013	東京都 東京ビックサイト
出展	平成25年8月31日	テクノ・フェアー名大 2013	名古屋市 名古屋大学
出展	平成25年10月9日～11日	B I O J A P A N 2 0 1 3	横浜市 パシフィコ横浜
参加	平成25年11月15日	名工大テクノフェア	名古屋市 名古屋工業大学
出展	平成25年12月13日	第7回産学官連携交流会	大府市 大府商工会議所

Ⅲ. 受託研究事業（収益）

完了分 122 件（24年度：115件）
継続分 18 件（〃 : 21件）
計 140 件

（詳細な各研究名称と研究者名は契約遵守のため省略しました）

I. 財団庶務・会議関係の報告事項

1. 定款に関する事項

本年度中における定款の変更はなかった。

2. 役員・評議員・顧問・参与に関する事項

(1) 役員（平成26年3月31日現在 順不同・敬称略）

理事長	内藤 進	(リンナイ株式会社 取締役会長)
専務理事	架谷 昌信	(愛知工業大学 教授)
常務理事	辻澤 勝	
理事・所長	後藤 淳	(学校法人名古屋電気学園 理事長)
理事・副所長		
・CHC担当	鈴置 保雄	(名古屋大学 副総長 教授)
理事		
・中部TLO担当	小野木克明	(名古屋大学大学院 工学研究科 教授)
理事・研究部長	澤木 宣彦	(愛知工業大学 教授)
理 事	大林 和重	(日本特殊陶業株式会社 技術開発本部開発センター 主幹技師)
〃	北山 泰久	(中部電力株式会社 技術開発本部 部長)
〃	小菅 祥平	(東邦ガス株式会社 技術企画部 部長)
〃	近藤 邦彦	(愛知時計電機株式会社 経営企画室室長)
〃	近藤 雄二	(リンナイ株式会社取締役常務執行役員開発本部長)
〃	服部 親将	(ブラザー工業株式会社 執行役員生産技術部長)
〃	鳥山 素弘	(産業技術総合研究所 中部センター 所長)
〃	稲垣 康善	(豊橋技術科学大学 理事・副学長)
〃	六郷 恵哲	(岐阜大学 工学部長 教授)
〃	伊藤 智徳	(三重大学大学院 工学研究科長 教授)
〃	後藤 俊夫	(中部大学 副学長 教授)
〃	中根 敏晴	(名城大学 学長)
監 事		
〃	山田 功	(愛知電機株式会社 取締役社長)
〃	富田 俊雄	(オークマ株式会社 常勤監査役)

[理事の異動]

平成 25. 8. 20 臨時評議員会書面審議において、伊藤広之理事、佐藤正一理事の辞任に伴い、北山泰久氏（中部電力株式会社 技術開発本部 部長）、小菅祥平氏（東邦ガス株式会社 技術企画部 部長）を理事に選任。

(2) 評議員 (平成26年3月31日現在 順不同・敬称略)

評議員	鎌居健一郎 (株式会社デンソー 常務役員)
〃	鈴木 清美 (名古屋鉄道株式会社 取締役鉄道事業本部副本部長兼土木部長)
〃	鈴木 健一 (中部電力株式会社 専務執行役員技術開発本部長)
〃	本川 正明 (東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員)
〃	吉貴 寛良 (トヨタ自動車株式会社 常務役員)
〃	加藤 丈雄 (愛知県産業労働部 技監)
〃	浅尾 文博 (名古屋市 市民経済局 参事)
〃	鶴田 欣也 (愛知県中小企業団体中央会 会長)
〃	内川 尚一 (名古屋商工会議所 常務理事・事務局長)
〃	松下 裕秀 (名古屋大学 大学院工学研究科長 教授)
〃	財満 鎮明 (名古屋大学 産学連携支援本部 副本部長)
〃	増田 秀樹 (名古屋工業大学 理事・副学長)

[評議員の異動]

平成 25. 5. 8 臨時評議員会書面審議において、平野幸治評議員、古橋利治評議員の辞任に伴い、浅尾文博氏 (名古屋市 市民経済局 参事)、内川尚一氏 (名古屋商工会議所 常務理事・事務局長) を評議員に補充選任し、松下裕秀氏 (名古屋大学 大学院工学研究科長 教授) を増員として評議員に新規選任。

平成 25. 6. 24 定時評議員会において、石田篤志評議員の辞任に伴い、鈴木健一氏 (中部電力株式会社 専務執行役員技術開発本部長) を評議員に選任。

(3) 顧問 (平成26年3月31日現在 順不同・敬称略)

顧問	松尾 稔 (公益財団法人科学技術交流財団 理事長)
〃	大村 秀章 (愛知県 知事)
〃	河村たかし (名古屋市 市長)
〃	豊田章一郎 (トヨタ自動車株式会社 名誉会長)
〃	岡谷 篤一 (名古屋商工会議所 会頭)
〃	花木 義麿 (オークマ株式会社 取締役社長)
〃	丸勢 進 (名古屋大学 名誉教授)

[顧問の委嘱]

平成 25. 11. 1 岡谷篤一 (名古屋商工会議所 会頭) を顧問に委嘱。

- (4) 参 与 (平成26年3月31日現在 順不同・敬称略)
- 参 与 濱口 道成 (名古屋大学 総長)
- 〃 高橋 実 (名古屋工業大学 学長)
- 〃 榑 佳之 (豊橋技術科学大学 学長)
- 〃 高井 吉明 (豊田工業高等専門学校 校長)
- 〃 澤岡 昭 (大同大学 学長)
- 〃 山下 興亜 (中部大学 学長)
- 〃 榑 裕之 (豊田工業大学 学長)
- 〃 石川 孝司 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 高橋 雅英 (名古屋大学大学院 医学系研究科長 教授)
- 〃 早川 義一 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 林 良嗣 (名古屋大学大学院環境学研究科 教授)
- 〃 飯島 信司 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 大西 昇 (名古屋大学情報科学研究科 教授)
- 〃 大日方五郎 (名古屋大学エコトピア科学研究所 教授)
- 〃 河本 邦仁 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 竹市 力 (豊橋技術科学大学 教授)
- 〃 田中 英一 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 中村 佳朗 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 藤本 英雄 (名古屋工業大学大学院工学研究科
プロジェクト特任教授)
- 〃 松村 年郎 (名古屋大学大学院工学研究科 教授)
- 〃 中野 達夫 (あいち産業科学技術総合センター 所長)
- 〃 平野 幸治 (名古屋市工業研究所 所長)
- 〃 石津 一正 (日本車輛製造株式会社 常務取締役開発本部長)
- 〃 大倉 勝徳 (株式会社デンソー 理事 基礎研究所長)
- 〃 香川 利光 (三幸電子株式会社 代表取締役)
- 〃 川崎 真司 (日本ガイシ株式会社 基盤技術研究所 所長)
- 〃 川合 悦蔵 (新東工業株式会社 専務取締役)
- 〃 早川 登 (東朋テクノロジー株式会社 取締役副社長)

[参与の委嘱]

平成 25. 9. 10 平野幸治氏 (名古屋市工業研究所 所長) を参与に委嘱。

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

I. 平成26年4月23日：臨時理事会（書面審議）

- 議 題 i 評議員召集の決定の件
- ii 公益事業強化のため拡充積立資産取り崩しの件

II. 平成25年6月7日：通常理事会

- 議 題 i 評議員選任に関する件（報告）
- ii 平成24年度事業報告(案)に関する件
- iii 平成24年度財務諸表(案)に関する件
- iv 定時評議員会の目的及び場所並びに目的である事項等に関する件
- v 内閣府への事業報告等に係る提出書類に関する件
- vi 代表理事、業務執行理事の職務の執行の状況報告

III. 平成25年7月31日：臨時理事会（書面審議）

- 議 題 i 評議員会招集の決定の件

IV. 平成25年11月15日：臨時理事会（書面審議）

- 議 題 i 銀行借入れのための拡充積立資産担保供与に関する件

V. 平成26年3月14日：通常理事会

- 議 題 i 平成26年度事計画書(案)に関する件
- ii 平成26年度収支予算書(案)に関する件
- iii 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みに関する件
- iv 諸規程見直し案件（改訂案）に関する件
- v 代表理事、業務執行理事の職務の執行の状況報告

(2) 評議員会

I. 平成25年5月8日：臨時評議員会（書面審議）

- 議 題 i 評議員選任の件

II. 平成25年6月24日：定時評議委員会

- 議 題 i 評議員選任の件
- ii 平成24年度事業報告(案)に関する承認の件
- iii 平成24年度財務諸表(案)に関する承認の件
- iv 内閣府への事業報告等に係る提出書類に関する件
- v 平成24年度事業計画に関する件（報告）
- vi 平成24年度収支予算に関する件（報告）
- vii 代表理事、業務執行理事の職務の執行の状況報告

III. 平成25年8月20日：臨時評議員会（書面審議）

- 議 題 i 理事選任の件

(2) 委員会

① 研究部企画運営委員会

I 平成25年5月29日

- 議 題
- i 当面の諸課題について
 - ii 平成24年度事業報告書(案)について
 - iii 平成24年度収支決算書(案)について

II 平成26年2月25日

- 議 題
- i 当面の諸課題について
 - ii 平成26年度研究部事業概要(案)について
 - iii 平成26年度研究部予算(案)について

② 中部ハイテクセンター企画運営委員会

I 平成25年5月27日(書面審議)

- 議 題
- i 平成24年度CHC事業報告書について
 - ii 平成24年度CHC財務諸表について

II 平成26年3月7日

- 議 題
- i 平成26年度CHC関係事業計画・予算について
 - ii 今後の研修事業について

③ TLO企画運営委員会

I 平成25年10月31日

- 議 題
- i 平成24年度事業報告について
 - ii 平成25年度事業活動状況について
 - iii 中部TLO事業拡大計画について

II 平成26年2月26日

- 議 題
- i 平成25年度事業報告について
 - ii 平成26年度事業計画について

④ 公募型研究開発事業審査委員会

I 平成25年5月15日

- 議 題
- i 事業管理機関受託に関する審査基準(案)について
 - ii 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る案件の審査
 - iii 課題解決型医療機器等開発事業について